

BE KOBE

令和8年度 当初予算の概要

神戸市

(解禁日)

- テレビ・ラジオ・インターネット
2月16日(月) 会見開始時
- 新聞
2月17日(火) 朝刊以降

目 次

令和8年度予算編成にあたって	3
I. 令和8年度予算の概要	
1. 予算の規模	4
2. 一般会計歳入予算の概要	5
3. 一般会計歳出予算（性質別）の概要	10
4. 特別会計予算の概要	14
5. 企業会計予算の概要	15
6. 財政健全化の状況	17
7. 中期財政収支見通し	18
II. 令和8年度予算における事務事業の見直し	21
III. 使用料手数料の改定等	26
IV. 令和8年度予算 主な新規・拡充事業	28
V. 参考資料	
1. 会計別予算額	106
2. 一般会計歳入内訳（款別）	107
3. 一般会計歳出内訳（款別）	108
4. 一般会計歳出内訳（性質別）	109
5. 会計区分別基金残高	109

※予算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合があります。
また、計数整理の結果、数値の異動が生じる場合があります。
※説明文中の（ ）内の金額は、令和7年度当初予算との増減を示します。

令和8年度予算編成にあたって



ひさもと きぞう
神戸市長 久元 喜造

今、神戸のまちは、大きな変化の時を迎えています。都心三宮、ウォーターフロントでは新たな賑わいと美しい風景が生まれ、郊外では拠点駅を核として、まちが新たな表情を見せ始めています。

昨年には、神戸空港で国際チャーター便の運用が開始されました。2030年の国際定期便の就航も見据え、空港国際化を原動力に、グローバル社会に開かれた新たな国際都市として、神戸を確かな成長へと導き、圏域経済を牽引する役割を果たしていきます。

全国的に少子・高齢化に伴う人口の自然減が加速する中、本市においても人口減少の傾向が顕著になっています。そのため、人口増加時代とは異なる新たな価値観や、斬新な発想、本市が保有するデータやエビデンスに基づいた政策立案（EBPM）により、オールドタウン化や都市のスポンジ化に対応するなど、人口減少時代にふさわしいまちづくりを進めていくことが重要です。地域協働と市民参画により、市民の知恵や想いを結集し、進取の気風を重んじる行政運営を進めることで、強靱で力強く、人間らしい温もりに満ちたまち、海と山に囲まれた豊かな自然と暮らしが調和する美しいまちを築いていきます。

令和8年度は、「神戸市基本計画」「神戸2030ビジョン」の初年度にあたります。ビジョンに掲げる施策を積極的に展開することにより、市民一人ひとりが幸せを実感できるまちづくりを進めます。また、都心・ウォーターフロント、既成市街地・ニュータウン、森林・里山の3つの再生を新たな発想のもとで取り組み、神戸を新たな国際都市へと進化させていきます。さらに、果敢な成長戦略による投資の好循環の創出により、将来世代が過度な負担を背負い込むことがないように、未来を見据えた循環型社会を創造し、持続可能な大都市経営を行うことで、誇れる神戸を次代へと引き継いでいきます。

以上の考えのもと、「5つの柱」に沿って、常に時代をリードする施策を積極的に展開します。

《5つの柱》

- 1 強靱で力強いまちづくり
- 2 人間らしいあたたかいまちづくり
- 3 グローバル社会に羽ばたくまちづくり
- 4 海と山を感じる美しいまちづくり
- 5 対話と参加が進むまちづくり

I. 令和8年度予算の概要

1. 予算の規模

(単位：百万円，%)

会計別	令和8年度	令和7年度	増△減	
			増△減	伸率
一般会計	977,781	1,005,913	△28,132	△2.8
特別会計	752,901	711,905	40,996	5.8
企業会計	283,964	315,247	△31,283	△9.9
合計	2,014,646	2,033,064	△18,418	△0.9

(1) 一般会計

○令和8年度が初年度となる「神戸2030ビジョン」に掲げる施策を積極的に展開することで、市民一人ひとりが幸せを実感できるまちづくりを進めるとともに、果敢な成長戦略による投資の好循環を創出し、将来世代が過度な負担を背負い込むことがない「持続可能な大都市経営」を実現するための予算を編成した。

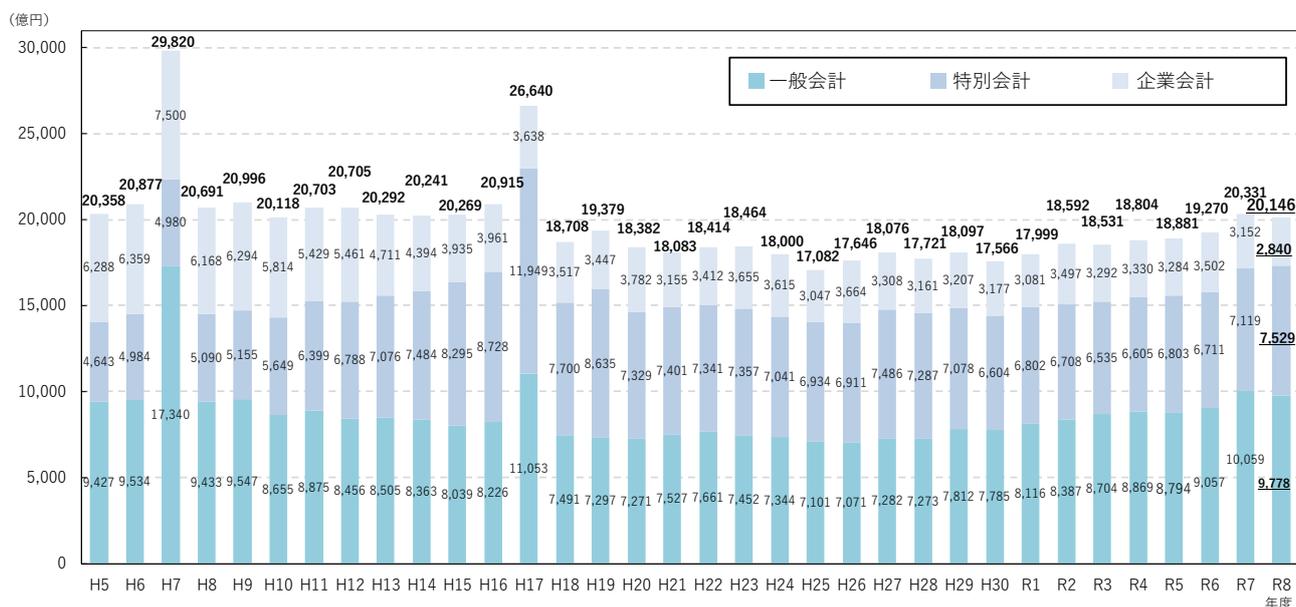
(2) 特別会計

○中央卸売市場本場再整備事業の進捗により市場事業費が、超高齢社会の進展に伴い介護保険事業費及び後期高齢者医療事業費がそれぞれ増加した。

(3) 企業会計

○神戸国際コンテナターミナルの事業進捗等により港湾事業会計が、北神急行市営化に伴う設備更新の完了等により高速鉄道事業会計がそれぞれ減少した。

(参考) 会計別当初予算額の推移



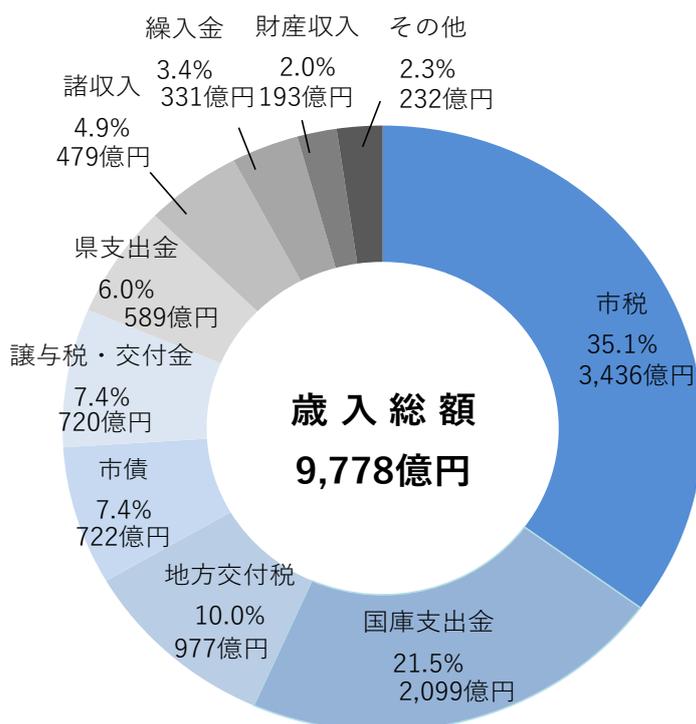
※平成17年度予算額は、一般会計・特別会計それぞれ、阪神・淡路大震災復興基金への出捐・貸付金にかかる市債償還額(約3,000億円)を含む数値

2. 一般会計歳入予算の概要

(単位：百万円，%)

	令和8年度		令和7年度		増△減	
		構成比		構成比		伸率
市 税	343,577	35.1	331,392	32.9	12,185	3.7
譲与税・交付金	71,998	7.4	65,663	6.5	6,335	9.6
地方交付税	97,700	10.0	94,713	9.4	2,987	3.2
分担金及負担金	834	0.1	894	0.1	△60	△6.7
使用料及手数料	13,988	1.4	13,710	1.4	278	2.0
国庫支出金	209,887	21.5	203,065	20.2	6,822	3.4
県支出金	58,899	6.0	54,832	5.5	4,067	7.4
財産収入	19,297	2.0	34,561	3.4	△15,264	△44.2
寄附金	8,116	0.8	8,603	0.9	△487	△5.7
繰入金	33,082	3.4	36,467	3.6	△3,385	△9.3
繰越金	280	0.0	38,400	3.8	△38,120	△99.3
諸収入	47,889	4.9	49,714	4.9	△1,825	△3.7
市 債	72,233	7.4	73,898	7.4	△1,665	△2.3
合 計	977,781	100.0	1,005,913	100.0	△28,132	△2.8

(参考) 款別歳入予算の構成比



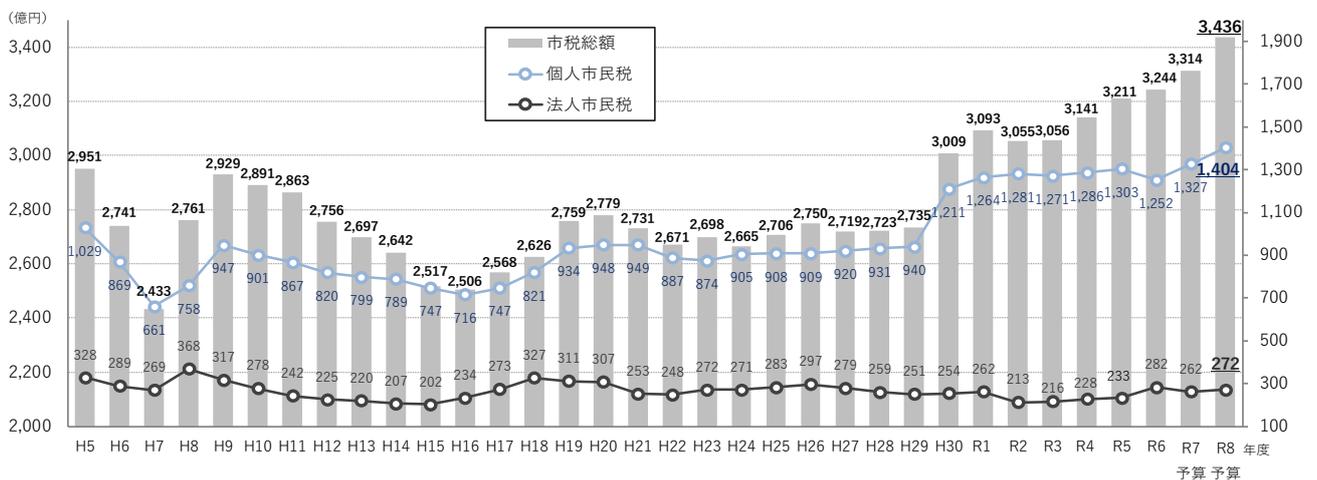
(1) 市税

○個人所得の増加等により個人市民税が1,404億円（+77億円）、企業業績の向上等により法人市民税が272億円（+10億円）、家屋の新增築等により固定資産税が1,280億円（+28億円）と、それぞれ増加したことなどにより、市税収入総額は、3,436億円（+122億円）となった。

（単位：百万円，％）

	令和8年度	令和7年度	増△減	
			増△減	伸率
市 民 税	167,624	158,909	8,715	5.5
個人市民税	140,392	132,673	7,719	5.8
法人市民税	27,232	26,236	996	3.8
固 定 資 産 税	128,036	125,239	2,797	2.2
軽 自 動 車 税	2,011	2,109	△98	△4.6
市 た ば こ 税	9,997	9,866	131	1.3
特 別 土 地 保 有 税	0	0	-	-
入 湯 税	312	310	2	0.6
事 業 所 税	10,400	10,117	283	2.8
都 市 計 画 税	25,197	24,842	355	1.4
合 計	343,577	331,392	12,185	3.7

(参考) 市税収入の推移



(2) 譲与税・交付金

○消費の堅調な推移により地方消費税交付金（+38億円）が増加した。また、国の税制改正により、環境性能割交付金（皆減）、軽油引取税交付金（△31億円）が、それぞれ減少した一方で、地方特例交付金（+52億円）が増加したことなどから、譲与税・交付金の合計は、720億円（+63億円）と増加した。

（単位：百万円，％）

	令和8年度	令和7年度	増△減	
			増△減	伸率
地方譲与税	4,689	4,833	△144	△3.0
利子割交付金	734	193	541	280.3
配当割交付金	3,727	2,819	908	32.2
株式等譲渡所得割交付金	4,839	4,423	416	9.4
分離課税所得割交付金	322	322	-	-
法人事業税交付金	4,423	4,565	△142	△3.1
地方消費税交付金	42,595	38,807	3,788	9.8
ゴルフ場利用税交付金	345	339	6	1.8
特別地方消費税交付金	0	0	-	-
環境性能割交付金	-	1,069	△1,069	皆減
軽油引取税交付金	3,250	6,383	△3,133	△49.1
地方特例交付金	6,753	1,568	5,185	330.7
交通安全対策特別交付金	319	342	△23	△6.7
合計	71,998	65,663	6,335	9.6

(3) 地方交付税等

○令和8年度の地方財政対策では、地方公共団体が、物価高に対応しつつ、社会保障関係費や人件費に係る地方負担の増等を適切に予算計上し、行政サービスを安定的に供給できるよう、一般財源総額について前年度を上回る額が確保されたことにより、実質的な地方交付税は977億円（+30億円）となった。また、臨時財政対策債は令和7年度に引き続き、新規発行額がゼロとなった。

（単位：百万円，％）

	令和8年度	令和7年度	増△減	
			増△減	伸率
実質的な地方交付税 合計	97,700	94,713	2,987	3.2
普通交付税	95,400	92,413	2,987	3.2
特別交付税	2,300	2,300	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-

(4) 市債

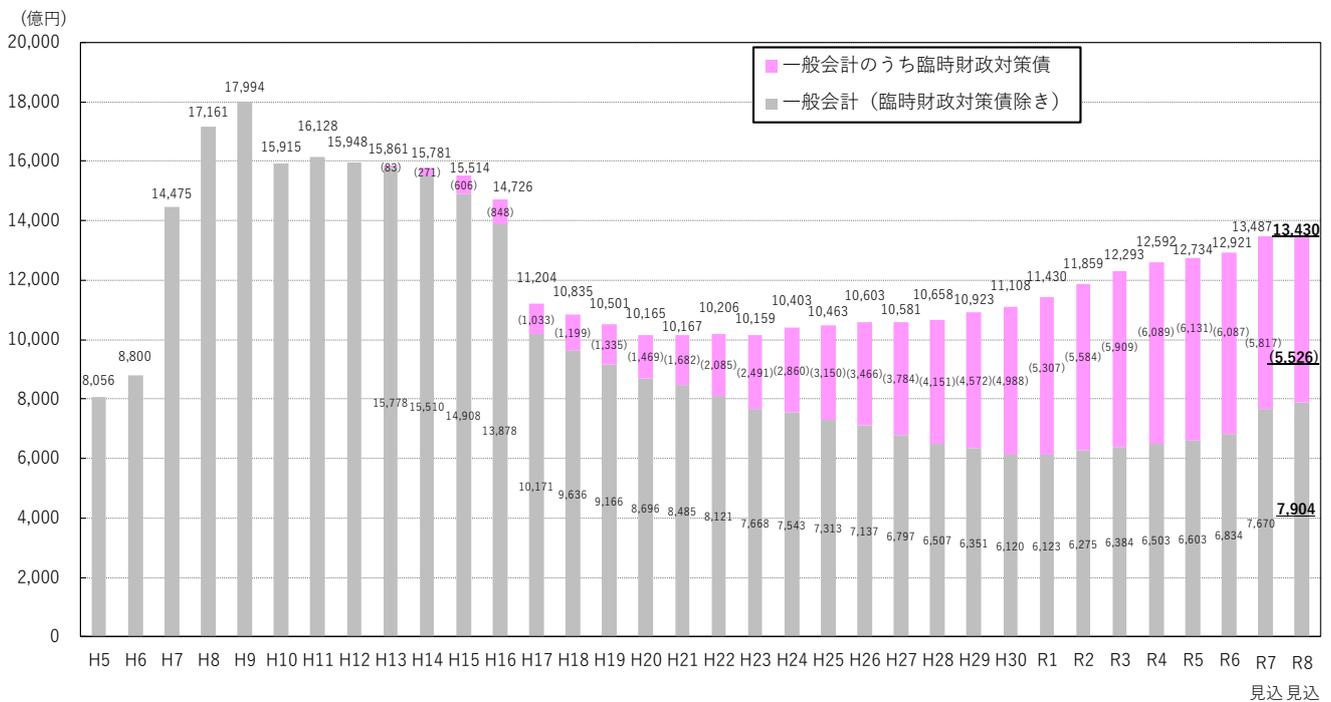
○都心・三宮再整備の事業進捗等により増加した一方で、垂水駅周辺のリノベーションや、ポートアイランド及び六甲アイランドにおける高潮対策の事業進捗等により、建設地方債(△17億円)が減少した。

○地方交付税の振替である臨時財政対策債は、令和7年度に引き続き、新規発行額がゼロとなった。

○この結果、市債の合計は、722億円(△17億円)となった。(単位：百万円，%)

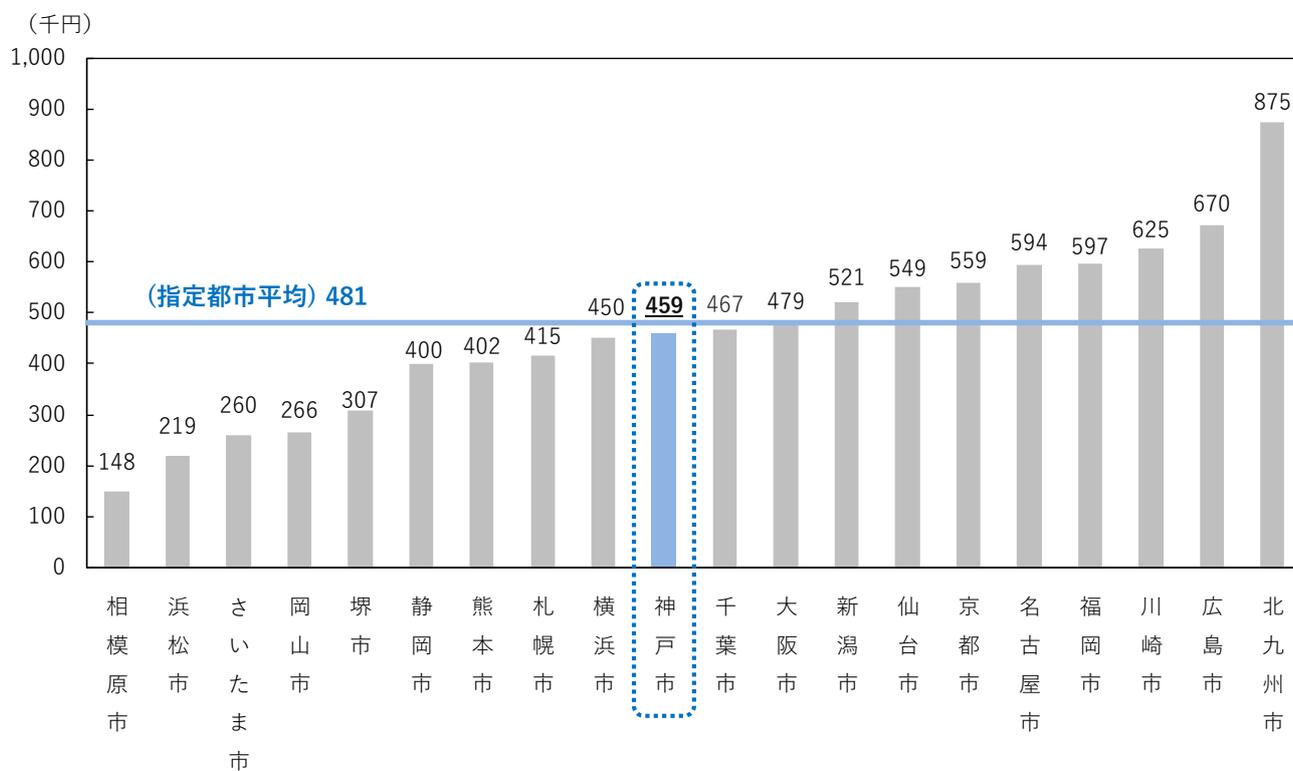
	令和8年度	令和7年度	増△減	
			増△減	伸率
市債合計	72,233	73,898	△1,665	△2.3
建設地方債	72,233	73,898	△1,665	△2.3
臨時財政対策債	-	-	-	-

(参考1) 市債残高(一般会計)の推移



※令和7・8年度未見込は、令和7年度における補正予算(2月補正予算案まで)及び令和8年度当初予算案を反映した見込額

(参考2) 市民1人あたり市債残高比較 (令和6年度決算)



※臨時財政対策債を除いた市債残高

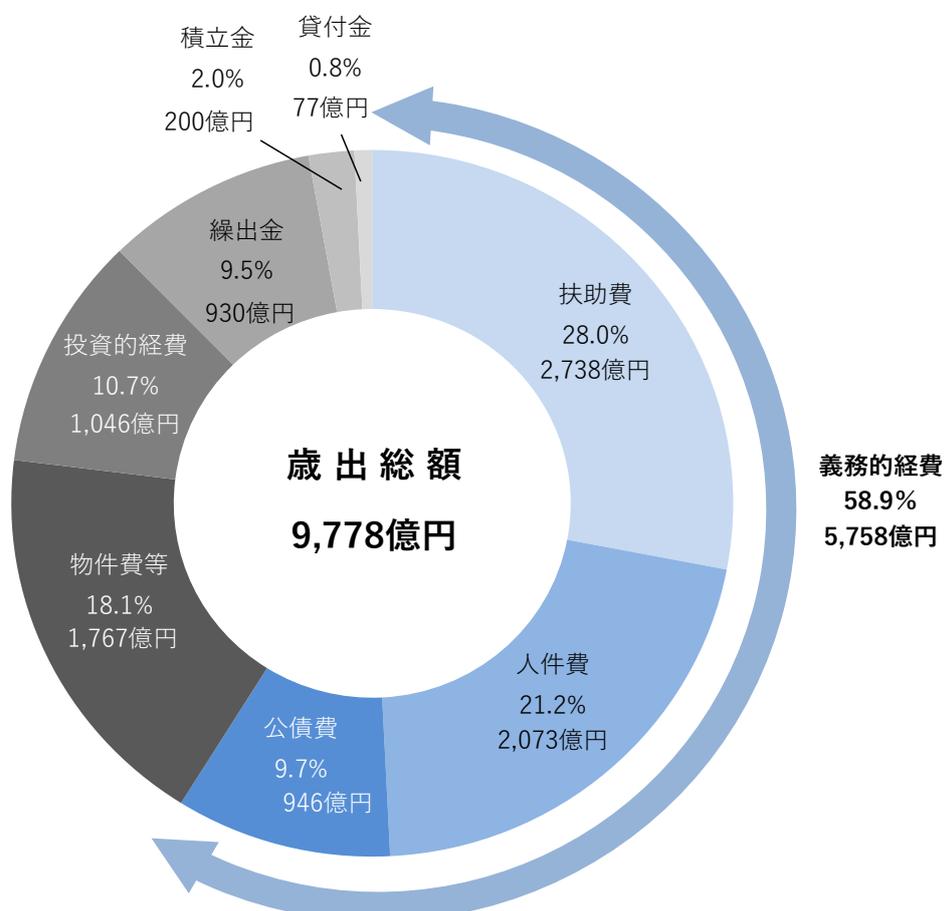
3. 一般会計歳出予算（性質別）の概要

(1) 性質別予算の対前年度比較

(単位：百万円，%)

	令和8年度		令和7年度		増△減	
		構成比		構成比		伸率
義務的経費	575,759	58.9	569,950	56.7	5,809	1.0
人件費	207,316	21.2	194,368	19.3	12,948	6.7
扶助費	273,799	28.0	259,585	25.8	14,214	5.5
公債費	94,643	9.7	115,997	11.5	△21,353	△18.4
投資的経費	104,621	10.7	109,642	10.9	△5,022	△4.6
補助事業	39,394	4.0	47,159	4.7	△7,765	△16.5
単独事業	65,227	6.7	62,483	6.2	2,743	4.4
繰出金	92,983	9.5	94,162	9.4	△1,179	△1.3
貸付金	7,686	0.8	6,420	0.6	1,266	19.7
積立金	20,040	2.0	20,495	2.0	△455	△2.2
物件費等	176,693	18.1	205,243	20.4	△28,550	△13.9
合計	977,781	100.0	1,005,913	100.0	△28,131	△2.8

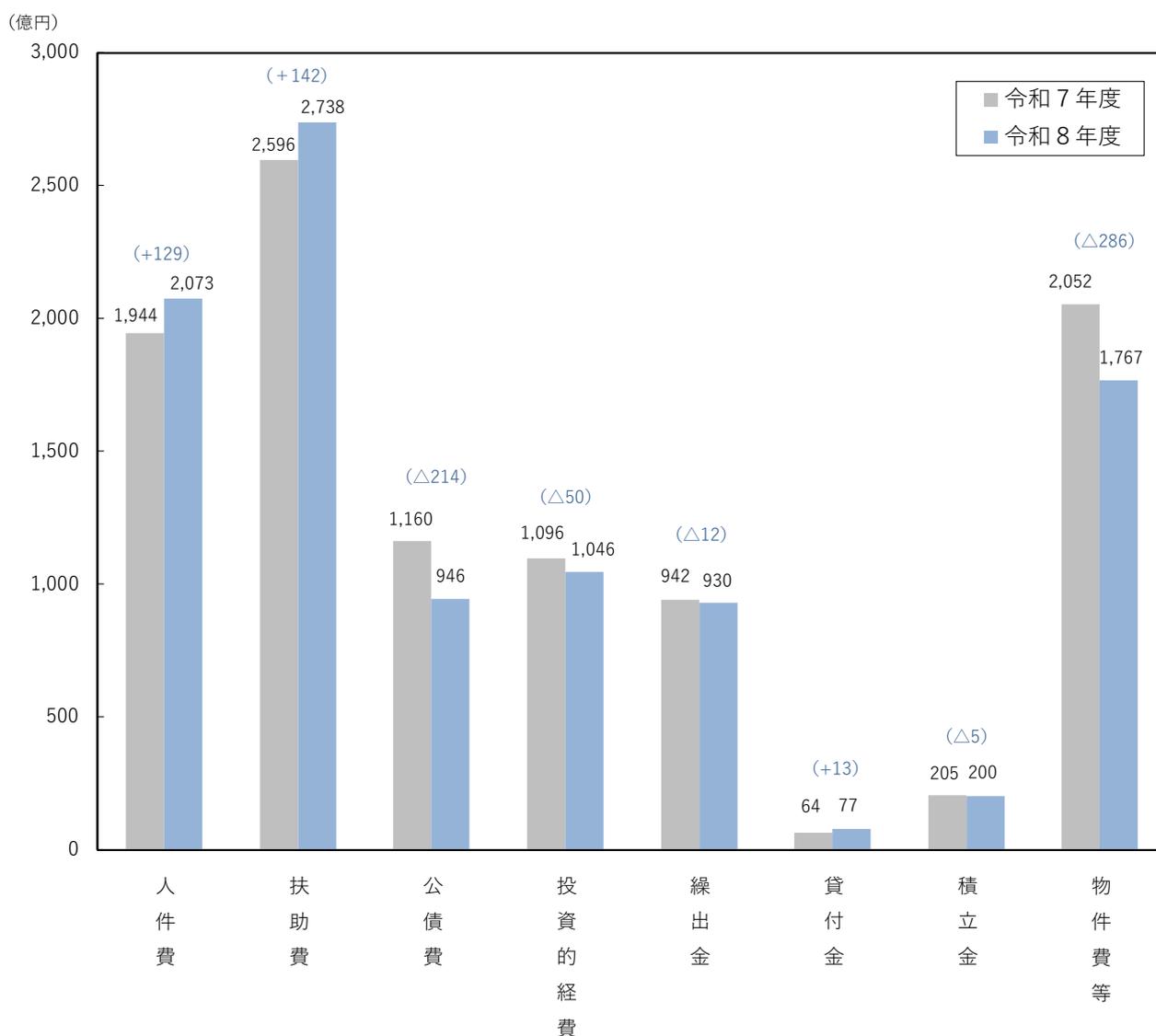
(2) 性質別歳出予算の構成比



(3) 性質別予算の特徴

- 定年延長に伴う退職手当の増や給与改定により、人件費（+129億円）が増加した。
- 公定価格の引き上げによる保育給付の増や、利用者数の増による障害者自立支援給付の増等により、扶助費（+142億円）が増加した。
- 元利償還金の減により、公債費（△214億円）が減少した。
- 都心・三宮再整備の事業進捗等により増加した一方で、垂水駅周辺のリノベーションや、ポートアイランド及び六甲アイランドにおける高潮対策の事業進捗等により、投資的経費（△50億円）が減少した。
- 市民病院機構への運営費負担金の増等により増加した一方で、産業団地整備事業会計への出資金の減等により、物件費等（△286億円）が減少した。

(参考1) 性質別歳出予算の対前年度比較



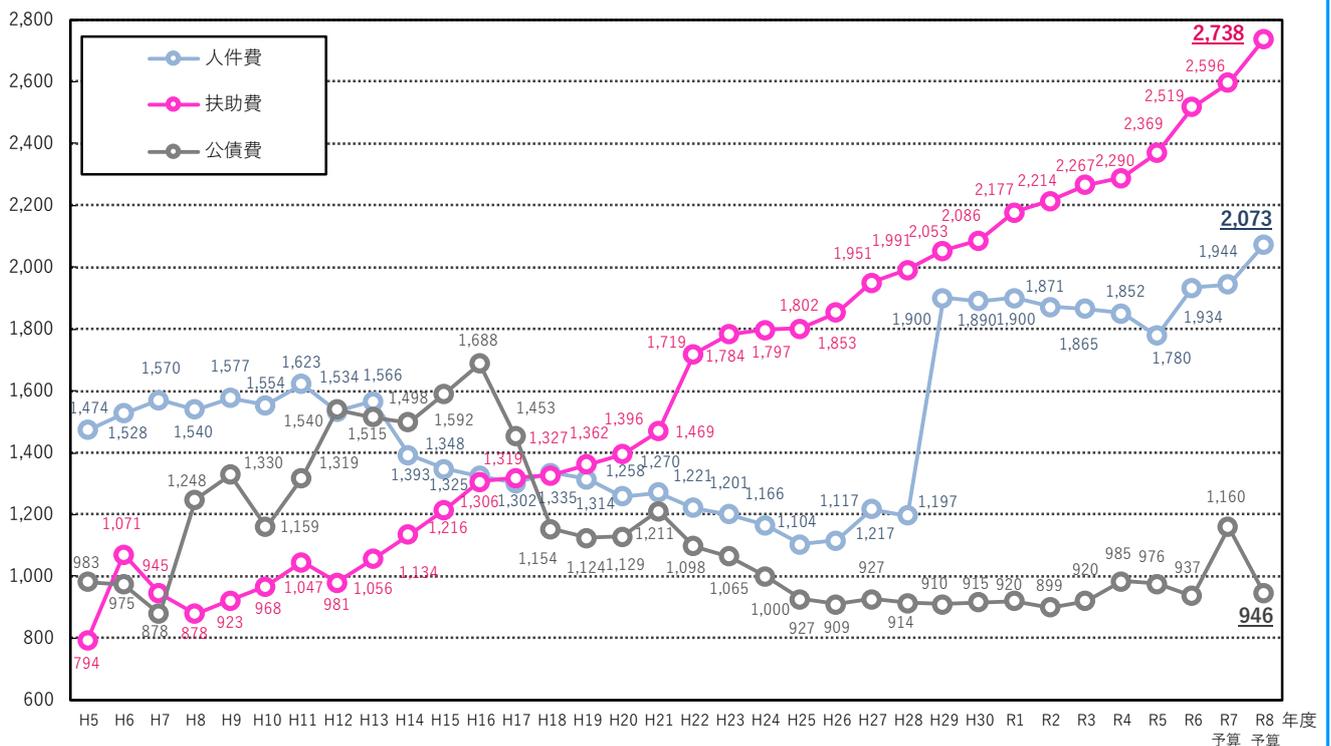
(参考2) 扶助費の増減 (主な事業)

(単位：億円)

生活保護 748→757 (+8)	<ul style="list-style-type: none"> 生活扶助 216 → 215 (△1) 衣食、その他日常生活に要する経費 住宅扶助 125 → 125 (△0) 借家の家賃等、居住に要する経費 医療扶助 373 → 385 (+12) 診察、投薬、手術、入院等に要する経費
児童福祉 974→1,014 (+40)	<ul style="list-style-type: none"> 教育・保育給付等 515 → 550 (+35) 民間保育所等の運営に要する経費 児童養護施設等措置 57 → 57 (△0) 児童養護施設等の運営に要する経費 児童手当費 279 → 280 (+1) 児童手当の支給に要する経費 児童扶養手当費 56 → 57 (+1) 児童扶養手当の支給に要する経費 こども医療費 61 → 63 (+2) 乳幼児等に係る医療に要する経費
障害者福祉 779→868 (+89)	<ul style="list-style-type: none"> 自立支援給付 559 → 627 (+68) 居宅介護、重度訪問介護、生活介護等に要する経費 障害児通所入所・措置 142 → 154 (+12) 放課後等デイサービス等に要する経費 地域生活支援事業 29 → 34 (+5) 地域の実情に応じたガイドヘルパー派遣等に要する経費
老人福祉 19→18 (△1)	<ul style="list-style-type: none"> 養護老人ホーム施設措置 19 → 18 (△1) 養護老人ホーム等の入所に要する経費
衛生・教育等 76→81 (+5)	<ul style="list-style-type: none"> 難病医療費助成 44 → 48 (+4) 指定難病に係る医療に要する経費 就学援助 16 → 16 (+0) 小・中学校の給食・学用品等に要する経費

(参考3) 人件費・扶助費・公債費の推移

(億円)

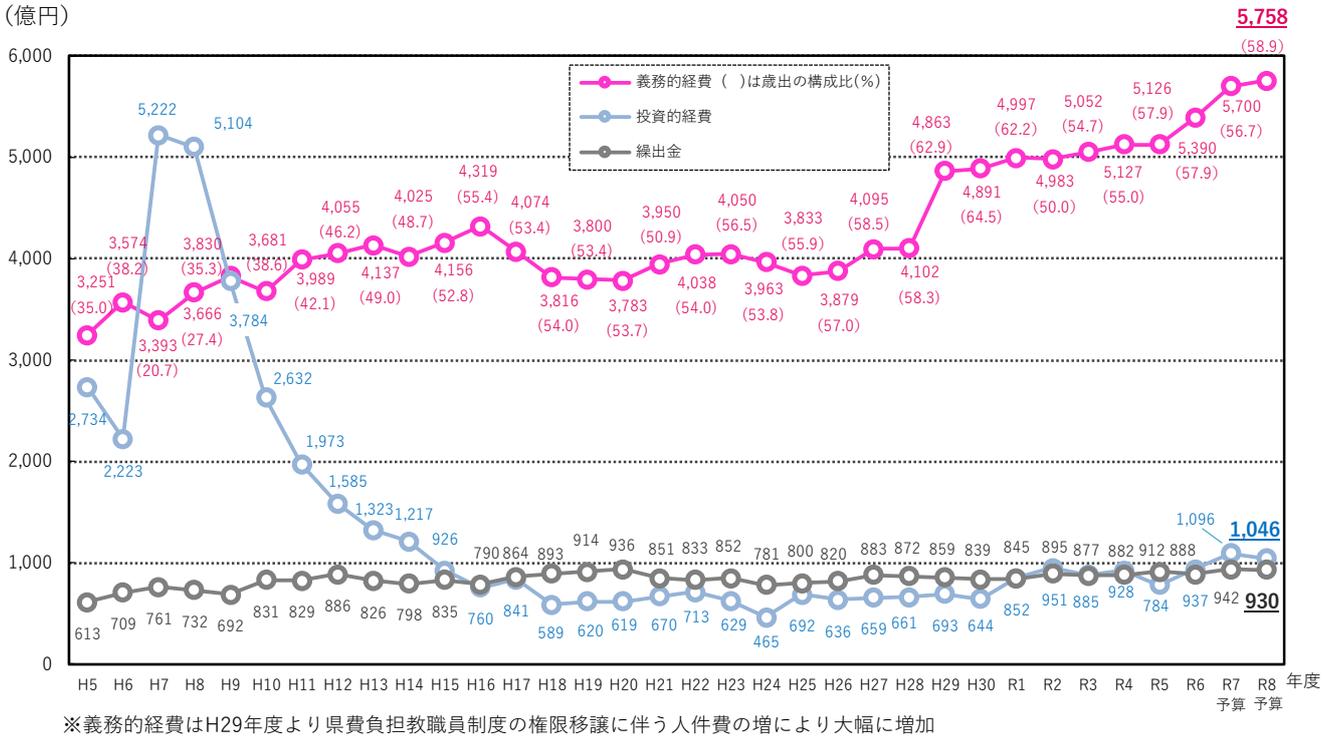


※公債費のH17年度は阪神・淡路大震災復興基金への出捐・貸付金にかかる市債償還額(約3,000億円)を除く数値

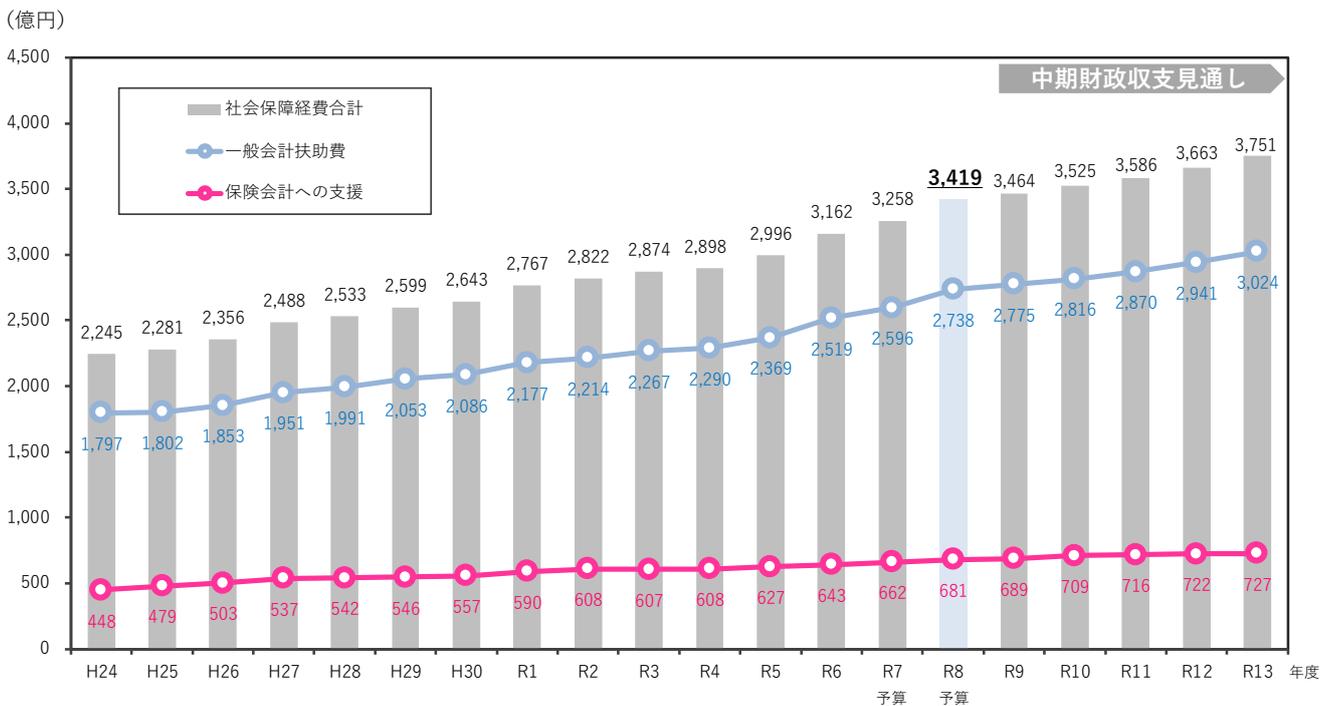
※人件費はH27年度より臨時的任用職員及び嘱託職員を、R2年度より会計年度任用職員を含む

また、H29年度より県費負担教職員制度の権限移譲に伴い大幅に増加

(参考4) 性質別歳出・義務的経費の推移



(参考5) 社会保障経費（扶助費及び保険会計への支援）の推移



4. 特別会計予算の概要

○中央卸売市場本場再整備事業の進捗により市場事業費（+62億円）が、介護報酬改定等に伴う保険給付費の増加により介護保険事業費（+86億円）が、元金償還及び金利上昇に伴う利払費等の増加により公債費（+175億円）がそれぞれ増加した。

○この結果、特別会計11会計の合計では、7,529億円（+410億円）と増加した。

（単位：百万円，％）

会 計	事 業 費				一般会計繰入金			
	8年度	7年度	増△減	伸 率	8年度	7年度	増△減	伸 率
市 場 事 業 費	10,074	3,924	6,150	156.7	747	516	231	44.7
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,106	990	116	11.7	544	451	93	20.5
国 民 健 康 保 険 事 業 費	148,416	146,378	2,038	1.4	15,714	16,276	△562	△3.5
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	185	307	△122	△39.7	4	4	-	-
駐 車 場 事 業 費	617	1,109	△492	△44.3	-	-	-	-
市 街 地 再 開 発 事 業 費	3,618	3,919	△301	△7.7	1,411	1,407	4	0.3
市 営 住 宅 事 業 費	34,058	30,181	3,877	12.8	1,140	713	427	60.0
介 護 保 険 事 業 費	164,799	156,208	8,591	5.5	26,236	24,842	1,394	5.6
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	53,505	50,430	3,075	6.1	26,156	25,106	1,050	4.2
空 港 整 備 事 業 費	3,882	3,329	553	16.6	889	930	△41	△4.3
公 債 費	332,642	315,129	17,513	5.6	94,643	115,997	△21,354	△18.4
特別会計 合計	752,901	711,905	40,996	5.8	167,484	186,241	△18,757	△10.1
保険3会計	366,720	353,016	13,704	3.9	68,106	66,223	1,883	2.8

5. 企業会計予算の概要

(1) 企業会計の予算規模

○神戸国際コンテナターミナルの事業進捗等により港湾事業会計（△174億円）が、北神急行市営化に伴う設備更新の完了等により高速鉄道事業会計（△165億円）がそれぞれ減少した。

○この結果、企業会計7会計の合計では、2,840億円（△313億円）と減少した。

(単位：百万円, %)

会 計	事 業 費				一般会計繰入金			
	8年度	7年度	増△減	伸 率	8年度	7年度	増△減	伸 率
下 水 道 事 業 会 計	75,450	73,324	2,126	2.9	5,280	5,179	101	1.9
産 業 団 地 整 備 事 業 会 計	8,488	6,300	2,188	34.7	-	-	-	-
港 湾 事 業 会 計	68,887	86,254	△17,367	△20.1	7,940	9,897	△1,957	△19.8
自 動 車 事 業 会 計	14,229	15,142	△913	△6.0	1,117	1,089	28	2.6
高 速 鉄 道 事 業 会 計	49,104	65,610	△16,506	△25.2	4,719	7,580	△2,861	△37.7
水 道 事 業 会 計	64,725	65,667	△942	△1.4	1,086	172	914	533.0
工 業 用 水 道 事 業 会 計	3,081	2,950	131	4.4	1	1	0	1.1
合 計	283,964	315,247	△31,283	△9.9	20,142	23,918	△3,776	△15.8

(2) 企業会計収支の状況

○高速鉄道事業会計において乗車人数の増加により料金収入が堅調に推移したこと等から4会計で増収となった一方で、下水道事業会計において処理場の維持管理費が、港湾事業会計において阪神港集貨促進事業の拡大により事業費が、それぞれ増加したこと等から、4会計で収益的支出が増加した。

○この結果、企業会計全体の単年度収支（税抜）は、24億円の赤字だが、昨年度の単年度収支からは8億円の改善となった。

（単位：百万円）

会 計	収 益 的 収 入	収 益 的 支 出	収 支
下 水 道 事 業 会 計	(33,889)	(34,723)	(△ 834)
	33,921	35,647	△ 1,726
産 業 団 地 整 備 事 業 会 計	(14)	(43)	(△ 29)
	14	53	△ 39
港 湾 事 業 会 計	(28,645)	(28,573)	(72)
	28,926	28,871	55
自 動 車 事 業 会 計	(11,175)	(11,160)	(15)
	11,117	10,874	243
高 速 鉄 道 事 業 会 計	(25,048)	(30,667)	(△ 5,619)
	25,383	28,591	△ 3,208
水 道 事 業 会 計	(38,766)	(35,480)	(3,286)
	39,222	36,878	2,344
工 業 用 水 道 事 業 会 計	(1,582)	(1,678)	(△ 96)
	1,569	1,655	△ 86
合 計	(139,119)	(142,324)	(△ 3,205)
	140,152	142,569	△ 2,417

※（ ）上段は、令和7年度当初予算、下段は令和8年度当初予算案でいずれも税抜

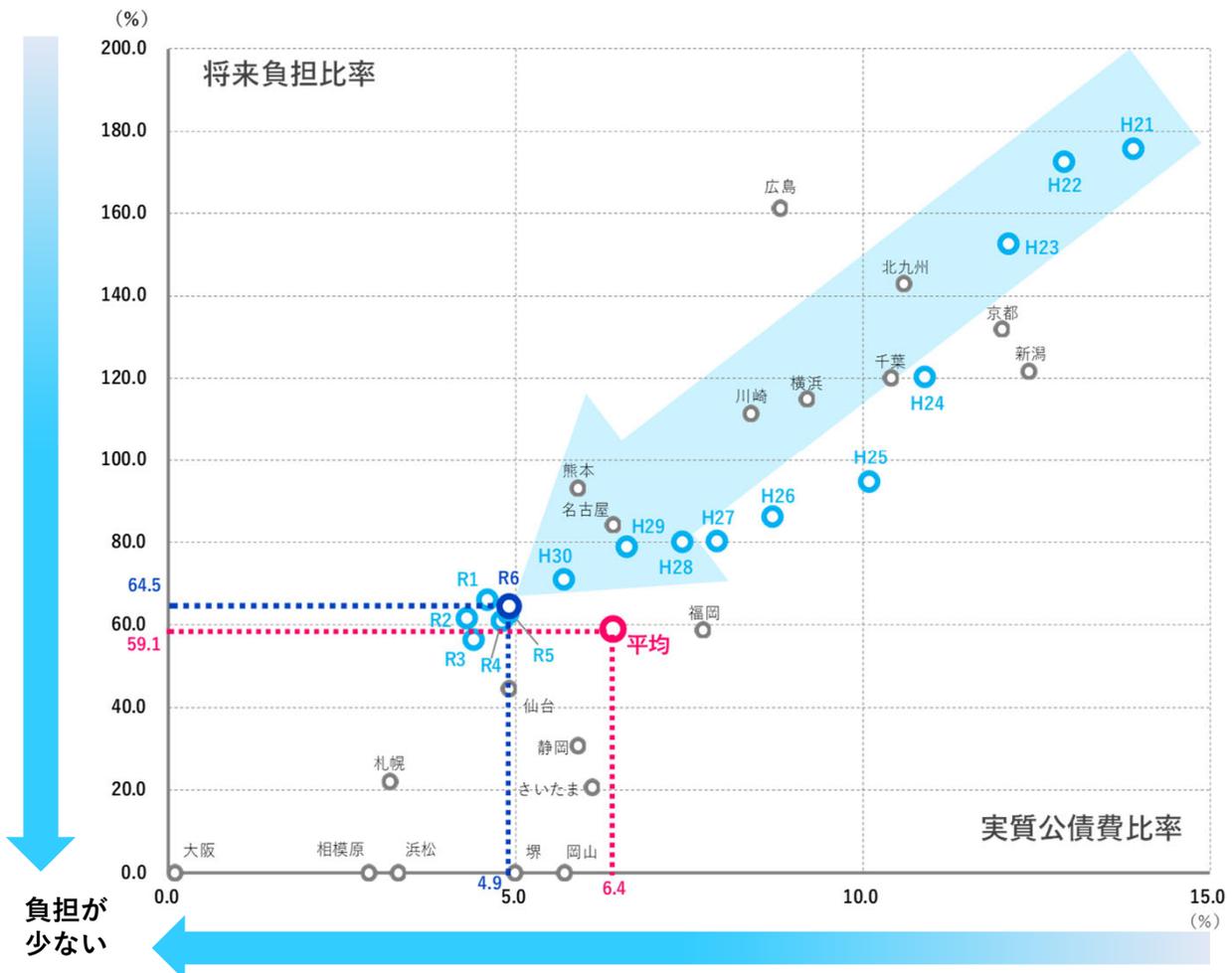
6. 財政健全化の状況

(1) 財政健全化法に基づく健全化判断比率の状況（令和6年度決算）

財政指標	令和6年度	令和5年度	増△減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	-	11.25%	20%
連結実質赤字比率	-	-	-	16.25%	30%
実質公債費比率	4.9%	4.9%	-	25%	35%
将来負担比率	64.5%	62.6%	+1.9	400%	

- ・実質赤字比率：一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ・連結実質赤字比率：全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率
- ・実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- ・将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

(2) 実質公債費比率・将来負担比率の他都市比較（令和6年度決算）



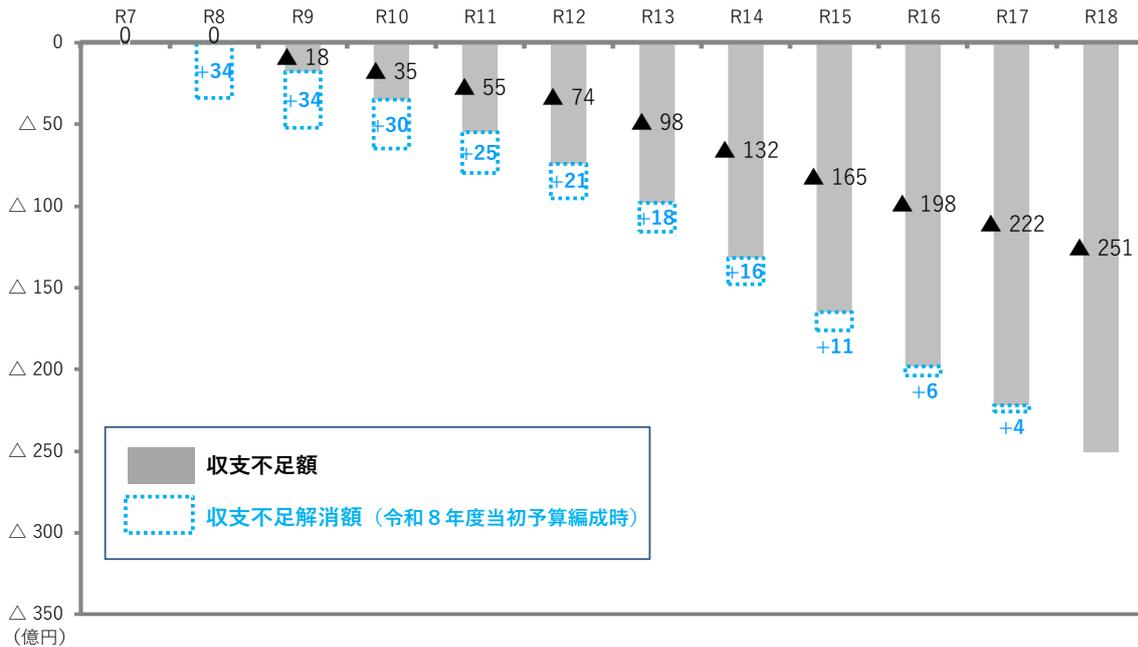
7. 中期財政収支見通し

○国の示す名目経済成長率や本市の将来人口推計、社会保障関係経費の伸びなど、現時点で想定する一定の条件を前提に試算した結果、何ら対策を講じなければ、令和9年度には収支不足額が18億円となる見通しである。

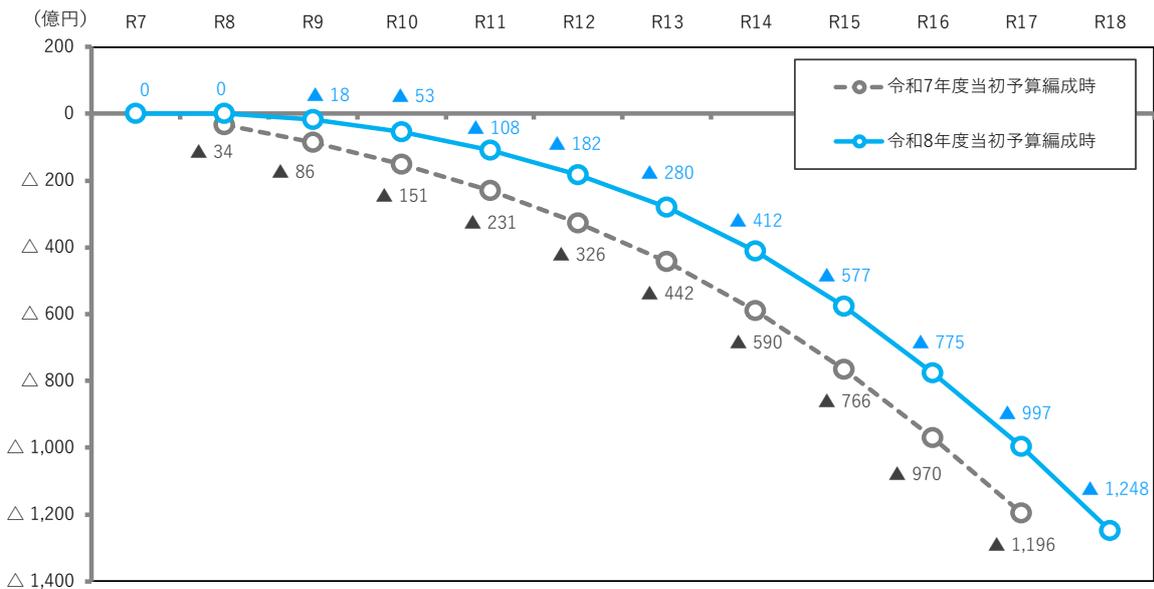
※令和7年度当初予算で公表した中期財政収支見通しでは、令和9年度の収支不足累計額は52億円であったが、令和8年度当初予算編成において事務事業の見直し等により収支不足を圧縮

(1) 令和8年度予算編成による収支不足解消額と今後の収支不足額の推移

① 単年度収支不足額



② 収支不足累計額



○今後見込まれる収支不足額については、毎年の予算編成における事務事業の見直しや、国費やふるさと納税など更なる財源確保に努め、収支不足額の解消に取り組む。

(2) 中期財政収支見通しの試算方法

< 歳 入 >	
市 税	<ul style="list-style-type: none"> ・個人市民税は経済成長率、将来人口推計に連動 ・法人市民税は経済成長率に連動 ・固定資産税、都市計画税は経済成長率に連動、評価替（9、12、15年度）を反映 ・市たばこ税は直近の売り渡し本数の増減率を反映 ・軽自動車税は直近の調定額の増減率を反映 ※各税目について、現時点で見込まれる税制改正の影響を反映
譲与税・交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・地方消費税交付金は経済成長率に連動 ・その他は令和8年度当初予算で据置
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> ・標準財政規模[※]が経済成長率に連動する前提で、基準財政需要額、基準財政収入額を積み上げ ※標準財政規模…標準的な状態で通常収入される経常的一般財源の規模
国 県 支 出 金	<ul style="list-style-type: none"> ・歳出（扶助費等）に連動
市 債	<ul style="list-style-type: none"> ・投資的経費に係る市債は歳出に連動
そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費、扶助費等に係る財源は歳出に連動、その他は令和8年度当初予算で据置
< 歳 出 >	
人 件 費	<ul style="list-style-type: none"> ・賃金上昇率に連動 ・退職手当は定年延長に伴う影響を平準化
扶 助 費	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護費は将来人口推計に連動 ・障害者自立支援給付費は事業費の増減率を反映 ・保育給付は利用者見込に連動 等
公 債 費	<ul style="list-style-type: none"> ・市債発行額に応じて積み上げ
繰 出 金	<ul style="list-style-type: none"> ・保険会計（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）は個別に積み上げ ・その他は令和8年度当初予算で据置
投資的経費・物件費等	<ul style="list-style-type: none"> ・都心・三宮の再整備、大阪湾岸道路西伸部、ポートアイランドスポーツセンターの再整備、王子公園の再整備及び西市民病院の再整備は個別に積み上げ ・その他は令和8年度当初予算で据置

※経済成長率：内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（令和8年1月22日 経済財政諮問会議提出）における名目経済成長率（過去投影ケース）

※将来人口推計：神戸人口ビジョンによる推計人口

※賃金上昇率：内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（令和8年1月22日 経済財政諮問会議提出）における賃金上昇率（過去投影ケース）

(参考) 歳入・歳出の見通し (令和8年度～令和18年度)

(単位：億円)

項目	R8 予算	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	
歳入	市 税	3,436	3,459	3,477	3,486	3,480	3,486	3,492	3,485	3,486	3,483	3,466
	譲与税・交付金	720	724	727	730	733	737	740	743	746	749	752
	地方交付税	977	1,000	1,009	1,029	1,057	1,078	1,097	1,125	1,155	1,179	1,193
	国県支出金	2,688	2,679	2,715	2,738	2,767	2,819	2,888	2,965	3,060	3,158	3,247
	市 債	722	883	797	984	932	685	620	572	577	564	527
	その他	1,235	1,212	1,223	1,292	1,222	1,162	1,184	1,128	1,193	1,247	1,275
A	9,778	9,957	9,948	10,259	10,191	9,967	10,021	10,018	10,217	10,380	10,460	
歳出	人件費	2,073	2,041	2,047	2,053	2,058	2,063	2,068	2,073	2,078	2,083	2,088
	扶助費	2,738	2,775	2,816	2,870	2,941	3,024	3,115	3,220	3,338	3,468	3,612
	公債費	946	954	1,020	1,091	1,088	1,052	1,116	1,088	1,169	1,233	1,251
	投資的経費	1,046	1,281	1,158	1,342	1,227	970	893	833	842	824	760
	貸付金	77	77	77	77	77	77	77	77	77	77	77
	繰出金	930	938	958	965	971	976	980	986	992	998	1,004
	物件費等	1,968	1,909	1,907	1,916	1,903	1,903	1,904	1,906	1,919	1,919	1,919
B	9,778	9,975	9,983	10,314	10,265	10,065	10,153	10,183	10,415	10,602	10,711	
収支不足額 A-B	-	△18	△35	△55	△74	△98	△132	△165	△198	△222	△251	
令和7年度当初予算編成時 収支不足額	△34	△52	△65	△80	△95	△116	△148	△176	△204	△226		
収支不足解消額	34	34	30	25	21	18	16	11	6	4		

II. 令和8年度予算における事務事業の見直し

(1) 趣旨

○限られた財源・人員の中で、長引く物価高騰などの政策課題に対応するとともに、人口減少時代にふさわしいまちづくりを実現するため、令和8年度予算編成方針に基づき、予算編成とあわせて事務事業の見直しを実施。

(2) 見直しの状況

【項目数】

33項目（事業費削減が令和9年度以降となるものを含む）

【削減効果額】

約11億円（物件費：約6億円、人件費：約5億円）

【分類】

以下の5分類（各項目の詳細については次頁以降を参照）

分類		項目数	項目
①	補助金の見直し	5	児童養護施設等への運営費補助 等
②	施設運営の見直し	6	道路・公園の管理運営 等
③	人員体制の見直し	4	税務業務改革 等
④	事務費等の見直し	14	全庁的な事業の大括り化 等
⑤	歳入の見直し	4	企業版ふるさと納税 等

(3) 令和8年度 事務事業の見直し一覧（事前公表分）

No.	所管局	事業名	方向性	分類	概要	見直し案	効果額 事業費 (千円)	効果額 一般財源 (千円)
1	各局	全庁的な事業の大括り化	整理・効率化	④	全庁的な事業の統合・廃止	事業目的が類似している事業の統合・廃止による事務負担や経費の削減	-	-
2	企画調整局	専用コールセンターの見直し	整理・効率化	④	各局室で設置している専用コールセンターの運営	問い合わせ数や同種窓口の有無等の観点から各専用コールセンターの統合・廃止	△7,289	△2,659
3	企画調整局 行財政局	働き方改革（業務改革）	整理・効率化	③	「やめる・へらす・かえる」の視点に基づいた業務改革の遂行	行政手続きスマート化とBPRによる効率化・DXの推進	△102,817	△102,817
4	地域協働局	企業版ふるさと納税	整理・効率化	⑤	民間企業の市政への参画推進による企業版ふるさと納税の受入れ	金融機関や民間事業者などのネットワークを活用した企業への働きかけの強化による寄付受入額の確保、及び人材の確保・人件費の効率化	-	-
5	行財政局	税務業務改革	整理・効率化	③	ICT活用等による市民サービスの向上と業務効率化・適正課税の推進	行政手続きや内部事務におけるDX推進・業務の外部化による業務効率化	△497,144	△497,144
6	健康局	救急需要対策	整理・効率化	④	緊急性や受診の必要性をアドバイスする救急医療相談と受診可能な医療機関を案内する救急安心センターの運営	令和7年7月11日からの兵庫県全域への対象エリア拡大に併せて運営主体を神戸市から兵庫県に移管	△70,706	△30,307
7	環境局	路上喫煙等実態定点調査	廃止	④	路上喫煙者数、たばこの吸殻数の調査	短期でなく中長期的に効果検証を行うべきであり、毎年度実施している本調査については廃止	△4,510	△4,510
8	子ども家庭局	市民アンケートのweb実施	整理・効率化	④	「神戸っ子すこやかプラン2029」の点検・評価のためアンケートを実施	アンケート手法を紙からwebへ変更し、データ集計業務にかかる事務負担や経費の削減	-	-
9	建設局	街路樹の維持管理	整理・効率化	②	街路樹再整備方針に基づく、街路樹の更新や撤去等により、効率的な維持管理を推進	交通安全の支障となる樹木や、倒木の恐れのある樹木等の伐採による安全確保と効率的な維持管理、及び管理品質の更なる向上を目指し包括管理委託の推進	△22,750	△22,750
10	建設局	公園の維持管理	整理・効率化	②	人口減少・超高齢社会を見据えた今後の公園・緑地の管理運営	立地・利用状況等に基づく公園の管理運営の見直し、及び地域・企業との連携による新たな公園・緑地の活性化策の推進	△3,680	△3,680

No.	所管局	事業名	方向性	分類	概要	見直し案	効果額 事業費 (千円)	効果額 一般財源 (千円)
11	建設局	雑草対策	整理・効率化	②	道路の除草作業	新工法を活用した防草対策の実施により、除草作業を削減するとともに、道路の安全性や景観を向上	-	-
12	都市局	交通量実態調査	整理・効率化	④	新都市整備事業区域の主要道路における交通量調査を毎年実施	毎年実施している交通量調査の実施頻度を見直し	△9,900	△9,900
13	行財政局 建設局 都市局 建築住宅局	土地利用・処分促進 方策の検討	整理・効率化	⑤	市が所有する郊外・既成市街地に点在する未利用地等の利活用	多様なライフスタイルに対応した住宅供給に向けて、低未利用市有地の積極的な公募を実施	-	△238,541
14	建築住宅局	マンション管理支援事業	整理・効率化	④	マンション管理状況の実態把握と状況に応じた管理適正化支援	令和8年7月よりマンション管理状況の届出を義務化することから、高経年マンション外観調査の廃止	△3,814	△1,884
15	建築住宅局	市営住宅の住み替え制度	廃止	④	子育て世帯の住み替え用ストック確保のため、広い部屋に入居している単身世帯等が、狭い部屋へ移転する際の費用を負担	過年度実績が僅少であり、既存のストックで子育て世帯のための部屋を確保できることから、廃止	△1,080	△594
16	教育委員会 事務局	学校施設管理員	整理・効率化	③	各学校園における校地・校舎の環境整備、安全管理、パトロール、教育委員会等との連絡業務	一部の小・中学校の学校管理業務において人材派遣の活用等により体制を効率化	△118,501	△118,501

小計 (No. 1～16)

△842,191

△1,033,287

(4) 令和8年度 事務事業の見直し一覧 (追加公表分)

No.	所管局	事業名	方向性	分類	概要	見直し案	効果額 事業費 (千円)	効果額 一般財源 (千円)
17	危機管理局	防災行政無線の高度化	整理・効率化	④	災害時等に住民へ避難情報等を発信するための無線通信システムの運用	ICTを活用した新たな防災行政無線を導入し、情報発信の強化と運用コストを削減	-	-
18	企画調整局	フロントヤード バックヤード改革	整理・効率化	②	行政手続きにおける電子申請や窓口での申請の利便性向上と、職員による審査やシステム入力などの業務効率化を推進	・行政手続きのデジタル化等を実現する汎用的なシステムを導入 ・5区の住民異動窓口等へ「書かない窓口」を先行導入	-	-
19	企画調整局	産業関連表	整理・効率化	④	1年間に行われた財・サービスの産業間取引をまとめた統計表を5年毎に作成	国が公表している地域経済循環に関する指標等の活用	△4,500	△4,500
20	文化スポーツ局	洞川教育キャンプ場	整理・効率化	②	洞川教育キャンプ場の管理運営	平日一般利用について利用実績等を鑑みて稼働日数を減らす等、R9年度からの運営効率化を検討	-	-
21	福祉局 健康局	こうべ終活相談窓口 エンディングプラン・サポート	統合	③	終活の相談窓口（こうべ市民福祉交流センター内）及び葬儀・納骨に不安がある市民に対する葬祭事業者との生前契約支援（市役所内）	令和8年10月に、エンディングプラン・サポート窓口をこうべ市民福祉交流センター内に移転し、市民の利便性を向上	△18,831	△18,831
22	子ども家庭局	児童養護施設等への 運営費補助	整理・効率化	①	こどもの未来支援プロジェクト補助金と施設運営費補助金において、児童養護施設等の入所者に対し、学用品の購入費等を補助	2つの補助事業を統合し、業務を効率化	△5,982	△5,982
23	子ども家庭局	病児保育	整理・効率化	④	児童が病気などにより他の児童との集団生活が困難な時期に、保育所等に代わりその児童の一時的な保育を実施	統一した予約システムの導入による利用者の利便性向上	-	-
24	福祉局 子ども家庭局	学習支援事業	統合	④	経済的事情等により学習機会を十分に得られていない中学生を対象とした、対面型・オンライン型の学習支援を実施	市民に分かりやすい制度とするため、生活困窮者向けの学習支援事業と統合	-	-
25	環境局	電気自動車普及促進補助	廃止	①	電気自動車の導入推進のため、事業者による電気自動車の導入にかかる費用の一部補助を県市協調で実施	電気自動車の保有台数が増加傾向にあることや、国補助金が増額となったことを踏まえ、事業廃止	△13,450	△6,725
26	経済観光局	専門家派遣事業 (商店街・団体支援)	整理・効率化	①	市内の商店街・小売市場における経営課題の解決のため、専門家（中小企業診断士等）を派遣	商店街・市場「応援隊」派遣事業に統一	△1,040	△1,040

Ⅲ. 使用料手数料の改定等

(1) 改定（令和8年度分）

事 項	使用料手数料等の概要	令和8年度影響額
市営駐車場 駐車料金 (10施設)	周辺民間等駐車場料金との均衡を図るため、改定 (例) 三宮駐車場 ・一般料金 平日：100円/15分 土日祝：200円/25分 ⇒ 250円/30分	36,700千円
市関連団体駐車場 駐車料金 (22施設)	周辺民間等駐車場料金との均衡を図るため、改定 (例) 西市民病院駐車場 ・外来患者及び付き添い最初の1時間0円・以降160円/60分 ⇒ 同0円・以降250円/60分 (例) 須磨パティオ、プレンティなど ・一般料金 最初の1時間210円・以降50円/30分 ⇒ 同250円・70円/30分 (例) 掬星台駐車場 ・普通車 夜間料金(17:00～5:00) 500円/回 ⇒ 1,000円/回 (例) レバンテ垂水2番館駐車場 ・当日最大料金 1,000円/日 ⇒ 土日祝 1,500円/日 (例) 須磨離宮公園、森林植物園 ・一般料金(普通自動車) 500円/日 ⇒ 700円/日 (例) 六甲山牧場 ・一般料金(普通自動車) 平日：500円/日 ⇒ 1,000円/日	—
神戸国際会議場・展示場 利用料	近年の光熱水費・人件費高騰の状況等を踏まえ、改定 (例) 国際会議場全施設 1,200,000円/日 ⇒ 1,380,000円/日 国際展示場全施設 2,671,000円/日 ⇒ 3,072,000円/日	—
海づり公園 利用料	近年の光熱水費・人件費高騰の状況等を踏まえ、改定 (例) 平磯基本釣り料(大人) 一律 1,000円 ⇒ 3月～11月 1,200円 12月～2月 800円 GW等の繁忙期 1,500円	—
フィッシャリーナ 使用料	近年の光熱水費・人件費高騰の状況等を踏まえ、改定 (例) 7メートルバス使用料 252,000円/年 ⇒ 290,400円/年	—
新神戸ロープウェイ 乗車料	近年の光熱水費・人件費高騰の状況等を踏まえ、改定 ・ロープウェイ乗車料(大人・往復) 1,800円 ⇒ 2,300円	11,593千円
北野異人館(萌黄の館) 入館料	近年の光熱水費・人件費高騰の状況等を踏まえ、改定 ・入館料(大人) 400円 ⇒ 500円 ・2館券(萌黄の館・風見鶏の館) 650円 ⇒ 800円	—
博物館 利用料	近年の光熱水費・人件費高騰の状況等を踏まえ、改定 ・定期券(ミュージアムカード) 一般：3,000円 ⇒ 4,000円 大学生：1,500円 ⇒ 2,000円	3,530千円
神戸-関空ベイシヤトル 運賃	インバウンド乗船数の増加傾向を踏まえ、インバウンドにのみ適用している割引制度を終了 ・割引後運賃(片道) 大人500円・小人250円 ⇒ 大人1,880円・小人940円	—
神戸港廃棄物埋立護岸 使用料	受入期間・容量の見直しに伴う追加の費用を徴収するため、改定 ・廃棄物埋立護岸使用料 5,720円/トン ⇒ 3,674円/トン	—

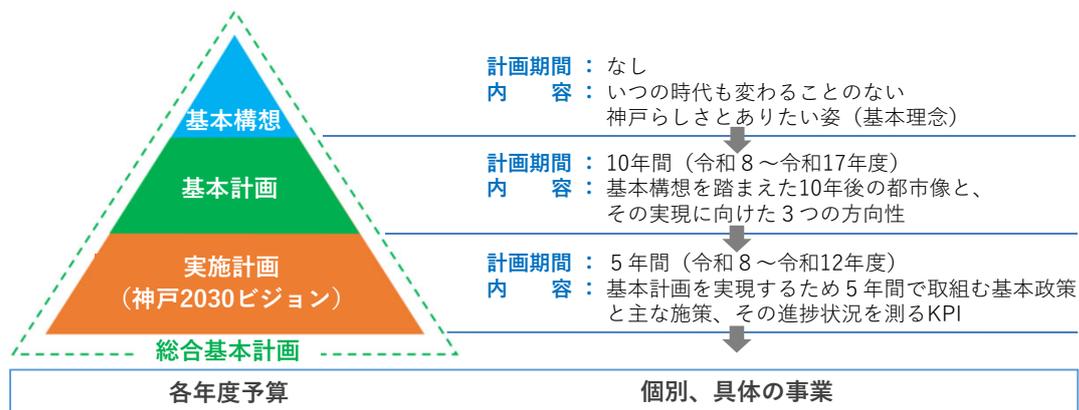
IV. 令和8年度予算 主な新規・拡充事業

1. 新たな総合基本計画の始動

未来にわたって持続可能な市政運営を実現するためには、市民と行政が共通の目標を持ち、ともにまちづくりを進めることが重要です。そのため、新たな総合基本計画の策定にあたっては、基本構想では6万人、基本計画では5万人を超える市民の皆さんとともに神戸の未来を描き、そのプロセスを通じて市政への参画意識の醸成に取り組んできました。

新たな総合基本計画は、いつの時代も変わることのない神戸らしさとありたい姿を示すとともに、その実現を見据えた10年後の都市像と3つの方向性、そして今後5年間に取り組む具体的な政策・施策を体系的に整理した、神戸の将来に向けた市政運営の指針となる計画です。

また、毎年度の予算編成においては、その時々々の社会経済情勢を踏まえ、実施計画に掲げる基本政策に沿った最も効果的な事業を具体化し、着実に展開していきます。



総合基本計画HP

2. 令和8年度予算編成の基本的な考え方

全国的な人口減少局面においても、総合基本計画の着実な推進を目指し、以下の5つの柱に沿って予算を重点化し、スピード感を持って先駆的な施策を展開していきます。

(1) 強靱で力強いまちづくり

災害対応の高度化や物価高騰対策により、市民のくらしと安全を確保

(2) 人間らしいあたたかいまちづくり

子育て環境や地域社会の変化に対応した、誰もがいきいきと暮らせるまちづくり

(3) グローバル社会に羽ばたくまちづくり

神戸空港の国際化を契機とした、圏域経済を牽引する新たな国際都市の実現

(4) 海と山を感じる美しいまちづくり

豊かな自然環境と暮らしが調和した、多様なライフスタイルの提供

(5) 対話と参加が進むまちづくり

地域協働と市民参画による、市民の知恵や想いを結集した行政運営

(参考) 基本計画のKGI及び実施計画(神戸2030ビジョン)のKPI一覧

基本計画のKGI

経済指標

- ・実質GDP成長率1%以上(年換算)の達成
- ・地域経済循環率※1 100%以上の維持

人口指標

- ・生活関連サービスを提供する市街地※2の比率を維持
- ・22~39歳の社会動態の転出超過を解消

幸福度指標

- ・Well-Being指標※3に基づく幸福度6.5以上、生活満足度7.0以上を確保

※1 地域経済循環率 = 市内総生産 (GDP) / 市民所得

※2 人口集中地区 (DID) を準用

※3 出所: 一般社団法人スマートシティ・インスティテュート「地域幸福度 (Well-Being) 指標」

実施計画(神戸2030ビジョン)のKPI※4

方向性Ⅰ 世界と繋がる2つの港 「新たな時代の国際都市」へ

- ・神戸空港利用者数
- ・コンテナ取扱貨物量
- ・労働生産性(市内就業者1人あたり市内総生産)
- ・大学発スタートアップ創出数
- ・海外展開に取り組む企業の割合
- ・都心・三宮の滞在人口
- ・市内延べ宿泊者数
- ・大学・高専の新卒者の市内就職率

目標値

- : 700万人/年
- : 300万TEU/年
- : 年率1%増加
- : 120件(2025年~2030年累計)
- : 15%
- : 7,200万人/年
- : 830万人/年
- : 18%

方向性Ⅱ 個性豊かで多様な地域の融合 「日常と非日常が交わり続ける都市」へ

- ・都心・三宮の滞在人口(再掲)
- ・駅勢圏が生活関連サービスを提供する市街地にかかる市内鉄道駅の1日当たり乗降客数
- ・公共交通分担率
- ・商店街・小売市場エリアのにぎわい
- ・里山林管理による森林資源の循環量
- ・農村地域での農業参入・起業・移住数

目標値

- : 7,200万人/年
- : 128万人/日
- : 35%以上
- : 3,300万人/年
- : 300m³/年
- : 120件/年 以上

方向性Ⅲ ともに乗り越え育んだ絆 「いつまでも幸せを感じ、分かち合える都市」へ

- ・地域活動の活性化
- ・子育て関連事業の利用者満足度
- ・課題の解決に向けて、自分で考え自分から取り組んだ児童生徒の割合
- ・運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合
- ・市域における再生可能エネルギー導入量
- ・公共インフラ(橋梁・上下水道)の耐震化率
- ・新たな市政課題に対応するために創出した時間数

目標値

- : 5,000件/年
- : 90%以上
- : 全国平均以上
- : 全国平均以上
- : 500MW/年
- : 93.8%
- : 50万時間/年

Well-Being指標に関するKPI

- ・Well-Being指標の客観指標

目標値

- : 全指標の平均値50.8以上

※4 令和8年2月現在のKPI案であり、変更となる可能性があります

3. 令和8年度予算編成における「5つの柱」

1 強靱で力強いまちづくり

P.31

- (1) あらゆる危機への対応
- (2) 原油価格・物価高騰等に直面する市民・事業者等への支援
- (3) 市民の日常を守る

2 人間らしいあたたかいまちづくり

P.42

- (1) 子育ても仕事もできるまち
- (2) 感性豊かな子が育つまち
- (3) 交流が生まれ、いきいきと健康に暮らせるまち
- (4) きめ細かく多様な支援

3 グローバル社会に羽ばたくまちづくり

P.57

- (1) 世界からヒト・モノが集まる「新たな国際都市」
- (2) 都心の再生と非日常空間の創出
- (3) 圏域経済を牽引する大都市

4 海と山を感じる美しいまちづくり

P.79

- (1) 豊かなライフスタイルの実現
- (2) 既成市街地・ニュータウンの再生
- (3) 森林・里山の再生「森の未来都市 神戸」
- (4) 既存資源を活かした新たな価値創出と循環型社会への貢献

5 対話と参加が進むまちづくり

P.99

- (1) 対話と協働が生まれるまち
- (2) 市民サービスを高める行政機能の強化
- (3) データ・デジタル先進都市の推進
- (4) 国内外に貢献する持続可能な大都市

V. 参考資料

1. 会計別予算額

(単位：千円，%)

会 計 別	令和 8 年度 当初予算額	令和 7 年度 当初予算額	増 △ 減	
			金 額	伸 率
一 般 会 計	977,781,231	1,005,912,532	△28,131,301	△2.8
特 別 会 計	752,901,467	711,904,736	40,996,731	5.8
市場事業費	10,073,986	3,924,474	6,149,512	156.7
食肉センター事業費	1,105,541	989,888	115,653	11.7
国民健康保険事業費	148,415,846	146,378,166	2,037,680	1.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	185,232	307,100	△121,868	△39.7
駐車場事業費	617,469	1,108,720	△491,251	△44.3
市街地再開発事業費	3,617,934	3,918,558	△300,624	△7.7
市営住宅事業費	34,057,660	30,181,180	3,876,480	12.8
介護保険事業費	164,798,841	156,208,008	8,590,833	5.5
後期高齢者医療事業費	53,504,912	50,429,935	3,074,977	6.1
空港整備事業費	3,882,438	3,329,262	553,176	16.6
公 債 費	332,641,608	315,129,445	17,512,163	5.6
企 業 会 計	283,964,111	315,247,159	△31,283,048	△9.9
下水道事業会計	75,450,021	73,323,950	2,126,071	2.9
産業団地整備事業会計	8,488,000	6,300,000	2,188,000	34.7
港湾事業会計	68,886,966	86,253,921	△17,366,955	△20.1
自動車事業会計	14,229,108	15,141,944	△912,836	△6.0
高速鉄道事業会計	49,104,075	65,610,203	△16,506,128	△25.2
水道事業会計	64,725,403	65,666,862	△941,459	△1.4
工業用水道事業会計	3,080,538	2,950,279	130,259	4.4
合 計	2,014,646,809	2,033,064,427	△18,417,618	△0.9

2. 一般会計歳入内訳（款別）

（単位：千円，％）

科 目	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		増 △ 減	
	当 初 予 算 額	構 成 比	当 初 予 算 額	構 成 比	金 額	伸 率
市 税	343,576,508	35.1	331,392,422	32.9	12,184,086	3.7
地 方 譲 与 税	4,689,423	0.5	4,833,466	0.5	△144,043	△3.0
利 子 割 交 付 金	734,330	0.1	193,263	0.0	541,067	280.0
配 当 割 交 付 金	3,727,210	0.4	2,818,559	0.3	908,651	32.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,838,742	0.5	4,422,604	0.4	416,138	9.4
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	322,000	0.0	322,000	0.0	-	-
法 人 事 業 税 交 付 金	4,423,333	0.5	4,564,890	0.5	△141,557	△3.1
地 方 消 費 税 交 付 金	42,595,450	4.4	38,806,992	3.9	3,788,458	9.8
コ ー ル 場 利 用 税 交 付 金	345,400	0.0	338,952	0.0	6,448	1.9
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1	0.0	1	0.0	-	-
環 境 性 能 割 交 付 金	-	0.0	1,069,000	0.1	△1,069,000	皆減
軽 油 引 取 税 交 付 金	3,250,000	0.3	6,383,000	0.6	△3,133,000	△49.1
地 方 特 例 交 付 金	6,753,435	0.7	1,568,000	0.2	5,185,435	330.7
地 方 交 付 税	97,700,000	10.0	94,713,000	9.4	2,987,000	3.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	319,000	0.0	342,000	0.0	△23,000	△6.7
分 担 金 及 負 担 金	833,856	0.1	894,166	0.1	△60,310	△6.7
使 用 料 及 手 数 料	13,988,431	1.4	13,709,829	1.4	278,602	2.0
国 庫 支 出 金	209,887,372	21.5	203,065,300	20.2	6,822,072	3.4
県 支 出 金	58,899,106	6.0	54,831,750	5.5	4,067,356	7.4
財 産 収 入	19,297,430	2.0	34,561,188	3.4	△15,263,758	△44.2
寄 附 金	8,115,872	0.8	8,603,223	0.9	△487,351	△5.7
繰 入 金	33,082,171	3.4	36,466,879	3.6	△3,384,708	△9.3
繰 越 金	280,001	0.0	38,400,001	3.8	△38,120,000	△99.3
諸 収 入	47,889,160	4.9	49,714,047	4.9	△1,824,887	△3.7
市 債	72,233,000	7.4	73,898,000	7.3	△1,665,000	△2.3
合 計	977,781,231	100.0	1,005,912,532	100.0	△28,131,301	△2.8

3. 一般会計歳出内訳（款別）

（単位：千円，％）

科 目	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		増 △ 減	
	当 初 予 算 額	構 成 比	当 初 予 算 額	構 成 比	金 額	伸 率
議 会 費	2,056,454	0.2	2,054,367	0.2	2,087	0.1
総 務 費	65,384,234	6.7	64,009,083	6.4	1,375,151	2.1
市 民 費	36,152,465	3.7	29,219,689	2.9	6,932,776	23.7
民 生 費	345,146,413	35.2	328,227,117	32.6	16,919,296	5.2
衛 生 費	38,016,117	3.9	41,544,943	4.1	△3,528,826	△8.5
環 境 費	26,138,642	2.7	27,418,680	2.7	△1,280,038	△4.7
商 工 費	7,325,582	0.7	7,666,975	0.8	△341,393	△4.5
農 政 費	3,773,627	0.4	4,128,989	0.4	△355,362	△8.6
土 木 費	51,023,036	5.2	52,786,825	5.2	△1,763,789	△3.3
都 市 計 画 費	22,993,222	2.4	64,969,959	6.5	△41,976,737	△64.6
住 宅 費	5,498,199	0.6	5,395,602	0.5	102,597	1.9
消 防 費	26,902,284	2.8	23,681,677	2.4	3,220,607	13.6
教 育 費	142,474,335	14.6	136,365,131	13.6	6,109,204	4.5
災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	-	-
諸 支 出 金	203,696,620	20.8	217,743,494	21.6	△14,046,874	△6.5
予 備 費	1,200,000	0.1	700,000	0.1	500,000	71.4
合 計	977,781,231	100.0	1,005,912,532	100.0	△28,131,301	△2.8

4. 一般会計歳出内訳（性質別）

（単位：千円，％）

	令和8年度		令和7年度		増△減	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	金額	伸率
義務的経費	575,758,872	58.9	569,950,100	56.7	5,808,772	1.0
人件費	207,316,162	21.2	194,368,064	19.3	12,948,098	6.7
扶助費	273,799,265	28.0	259,585,321	25.8	14,213,944	5.5
公債費	94,643,445	9.7	115,996,715	11.5	△21,353,270	△18.4
投資的経費	104,620,712	10.7	109,642,428	10.9	△5,021,716	△4.6
補助事業	39,394,049	4.0	47,158,972	4.7	△7,764,923	△16.5
単独事業	65,226,663	6.7	62,483,456	6.2	2,743,207	4.4
繰出金	92,983,432	9.5	94,162,219	9.4	△1,178,787	△1.3
貸付金	7,685,838	0.8	6,419,852	0.6	1,265,986	19.7
積立金	20,039,545	2.0	20,494,615	2.0	△455,070	△2.2
物件費等	176,692,832	18.1	205,243,318	20.4	△28,550,486	△13.9
合 計	977,781,231	100.0	1,005,912,532	100.0	△28,131,301	△2.8

5. 会計区分別基金残高

（単位：百万円）

	A 令和8年度末 見込	B 令和7年度末 見込	C 令和6年度末 決算	対令和7年度末 増△減 A - B	対令和6年度末 増△減 A - C
一般会計	77,893	79,572	68,840	△1,679	9,053
特別会計	453,825	468,884	450,249	△15,059	3,576
企業会計	33,355	32,123	26,575	1,232	6,780
全会計	565,073	580,578	545,663	△15,505	19,410
（主な内訳）					
財政調整基金	15,740	15,707	14,182	33	1,558
公債基金	442,500	453,573	432,728	△11,073	9,772

※令和7・8年度末見込は、令和7年度における補正予算（2月補正予算案まで）及び令和8年度当初予算案を反映した見込額

※一般会計の繰替運用の令和8年度末見込残高は7億円（神戸市市民福祉振興等基金）

